

四万十市立小・中学校の再編についての基本的な考え方について

平成 28 年 9 月 29 日
第 2 回 検討委員会

1. 現状と課題

(1) 児童生徒数の推移

平成 28 年 5 月 1 日現在の児童数は 1,621 人、生徒数は 762 人で、合計 2,383 人となっています。これを平成 17 年度と比較すると、児童数が 2,104 人に対し、483 人の減少、生徒数が 891 人に対し 129 人の減少、合計で 2,995 人に対し、約 2 割の 612 人が減少しています。

今後の市立小中学校の児童生徒数について、住民基本台帳や県立中村中学校への入学率をもとに推計した結果、児童生徒数の減少傾向はさらに続き、平成 34 年度には、児童数が 1,551 人、生徒数が 655 人となり、さらに平成 40 年度には、生徒数は 600 人程度になるものと予測されています。

これを平成 28 年度と比較すると、6 年後の平成 34 年度には、児童数が 70 人 ($\Delta 4.3\%$) の減少、生徒数は、107 人 ($\Delta 14.0\%$) 減少することになり、さらに、平成 40 年度には、生徒数が 153 人 ($\Delta 20.0\%$) 減少する推計値となりました。

また現在の学校規模については、小学校 14 校、中学校 11 校のうち、国が示す標準学級数以下の学校は小学校、中学校ともに 10 校となっており、標準法に基づく複式学級は、小学校は 7 校で 15 学級、中学校は 2 校で 2 学級となっています。

このまま児童生徒数の減少が進むと、小規模校においては、複式学級の編制がより一層増加すると予想されます。さらに中学校では、教員の配置数の削減から免許外教科の指導が増えたり、生徒が希望する部活動が維持できなくなったりと、さまざまな面で学校運営に影響が出てくると考えられます。

(2) 学校施設の状況

四万十市は、小中学校の校舎及び屋内運動場を 64 棟保有しています。そのうち、今後、耐震化が必要な施設が 2 棟、竣工後 20 年を経過した大規模改造事業等の対象施設が 44 棟あります。

これまでの施設整備については、耐震化事業を優先し、危険度の高い施設から順次実施しており、この耐震化事業は、平成 29 年度にはすべて完了する予定であり、その後は、大規模改造事業中心の施設整備を計画的に実施していく必要があります。

(3) 学校の小規模化に伴う課題

学校の小規模化に伴い、教育現場において次のような課題が生じています。

① 教育活動

児童生徒数、学級数の減少により、多様な学習活動の展開が困難となり、集団の中で切磋琢磨する機会が少なくなることが指摘されている。

また、今後の教育においては、一方向・一斉型の授業だけではなく、子供たちが自ら課題を発見し、主体的に学び合うなど、協働的な学習を通じて、意欲や知的好奇心を十分に引き出すことが求められている。

② 学校行事等

運動会・文化祭・修学旅行等の集団活動・行事の教育効果が下がることが指摘されている。

③ 教員配置

中学校では、各教科の教員配置が学級数に応じて行われていますが、小規模校では、教科によっては教員配置ができず免許外教科担任や非常勤講師、また他校との兼務発令などで対応している。

④ 部活動の充実

学校の小規模化により、生徒が希望する部活動ができない状況も生じている。

2. 学校再編の必要性

四万十市教育委員会では、子どもたちが、基礎・基本となる学力を確実に身に付け、いかに社会が変化しようと、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動することにより、よりよく問題を解決するための資質や能力を養うとともに、「豊かな人間性」やたくましく生きるための健康や体力などの「生きる力」の育成を目指しています。

そのためには、多様な考え方を持つ一定集団の中で切磋琢磨し、協調性、社会性を培い、また、クラス替え等により人間関係に変化をもたらしながら、固定化されない望ましい人間関係を築いていくことができるような学校規模が必要であると考えています。

平成28年9月現在、市内の小中学校25校のうち20校（小10校、中10校）が標準学級数以下の小規模校となっており、それら小規模校においては、学校や関係者の工夫・努力により、さまざまな課題に対処しながら学校運営に努めているところです。

しかし、四万十市の児童生徒数は増加する要因はなく、今後さらに児童生徒数が減少していくことが予想される中で、小規模校においては、そうした努力にも限界が現れ、前述した課題が大きく顕在化している傾向にあります。

また、学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であると同時に、地域にとってはコミュニティ活動や災害発生時の避難場所として重要な役割を担っており、緊急を要するものから計画的に耐震化や大規模改修を行う必要がありますが、それらには多

額の費用が必要ですので、実施にあたっては、児童生徒数の将来動向を適確に推計し、望ましい学校規模への再編を視野に入れた総合的な学校整備計画のもと、予算運用の面からも効率的に行う必要があります。

よって、本市の子どもたちの未来を第一義に、四万十市の教育目標を達成できるような望ましい教育環境について検討を行い、できるだけ早い段階で、長期的展望に立って安定的かつ持続的な教育環境を実現する必要があります。

3. 考慮すべき事項

(1) 子どもの未来を第一義に（再編の主役は子どもたち）

将来を担う子どもたちの成長のために最も有益な選択を第一義に学校再編を進める。

(2) 地域コミュニティと歴史的背景への考慮

学校は地域コミュニティの拠点となっている場合が多く、学校とともに地域が育んできた歴史や文化がある。学校再編を進めるには、歴史的経過や地域性等を考慮し、保護者や地域住民の理解を得ながら柔軟に検討していく必要がある。

(3) 安全安心な通学方法の確保

具体的な学校配置の検討にあたって遠距離通学となる場合は、児童生徒、保護者にとって過重な負担にならないよう、また、児童生徒の安全・安心を確保するため、「通学時間・通学距離」、「通学安全」を考慮した通学手段（スクールバス等）や通学路整備を検討する。

4. 新しい再編計画の検討にあたって

新しい再編計画の基本方針、望ましい希望、小規模校のメリット・デメリット等の検討にあたっては、四万十市立小・中学校再編計画（平成20年3月）をベースとして、現状に照らし合わせながら協議検討を行うこととする。

5. 小規模校のメリット・デメリット

下記のメリット・デメリットは、学校の適正配置に関して都道府県・市町村が作成している計画等を参考に文部科学省において作成したもので、一般的な傾向として示しています。

【小規模校のメリット・デメリット】

	メリット	デメリット
学習面	<ul style="list-style-type: none"> ●児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かな指導が行いやすい。 ●学校行事や部活動等において、児童・生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ●集団の中で、多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が少なくなりやすい。 ●1学年1学級の場合、ともに努力してよりよい集団を目指す、学級間の相互啓発がなされにくい。 ●運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に制約が生じやすい。 ●中学校の各教科の免許を持つ教員を配置しにくい。 ●児童・生徒数、教職員数が少ないため、グループ学習や習熟度別学習、小学校の専科教員による指導など、多様な学習・指導形態を取りにくい。 ●部活動等の設置が限定され、選択の幅が狭まりやすい。
生活面	<ul style="list-style-type: none"> ●児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かな指導が行いやすい。 ●児童・生徒相互の人間関係が深まりやすい。 ●異学年間の縦の交流が生まれやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ●クラス替えが困難なことなどから、人間関係や相互の評価等が固定化しやすい。 ●集団内の男女比に極端な偏りが生じやすくなる可能性がある。 ●切磋琢磨する機会等が少なくなりやすい。 ●組織的な体制が組みにくく、指導方法等に制約が生じやすい。
学校運営・財政面	<ul style="list-style-type: none"> ●全教職員間の意思疎通が図りやすく、相互の連携が密になりやすい。 ●学校が一体となって活動しやすい。 ●施設・設備の利用時間等の調整が行いやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ●教職員数が少ないため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた配置を行いにくい。 ●学年別や教科別の教職員同士で、学習指導や生徒指導等についての相談・研究・協力・切磋琢磨等が行いにくい。 ●一人に複数の校務分掌が集中しやすい。 ●教員の出張、研修等の調整が難しくなりやすい。 ●子ども一人あたりにかかる経費が大きくなりやすい。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ●保護者や地域社会との連携が図りやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ●P T A活動等における保護者一人あたりの負担が大きくなりやすい。

6. 小規模校の学校運営上の課題

※「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」より

(1) 学級数が少ないことによる学校運営上の課題

- ① クラス替えが全部又は一部の学年でできない
- ② クラス同士が切磋琢磨する教育活動ができない
- ③ 加配なしには、習熟度別指導などクラスの枠を超えた多様な指導形態がとりにくい
- ④ クラブ活動や部活動の種類が限定される
- ⑤ 運動会・文化祭・遠足・修学旅行等の集団活動・行事の教育効果が下がる
- ⑥ 男女比の偏りが生じやすい
- ⑦ 上級生・下級生間のコミュニケーションが少なくなる、学習や進路選択の模範となる先輩の数が少なくなる
- ⑧ 体育科の球技や音楽科の合唱・合奏のような集団学習の実施に制約が生じる
- ⑨ 班活動やグループ分けに制約が生じる
- ⑩ 協働的な学習で取り上げる課題に制約が生じる
- ⑪ 教科等が得意な子供の考えにクラス全体が引っ張られがちとなる
- ⑫ 生徒指導上課題がある子供の問題行動にクラス全体が大きく影響を受ける
- ⑬ 児童生徒から多様な発言が引き出しにくく、授業展開に制約が生じる
- ⑭ 教員と児童生徒との心理的な距離が近くなりすぎる

(2) 複式学級となった場合の課題

- ① 教員に特別な指導技術が求められる
- ② 複数学年分や複数教科分の教材研究・指導準備を行うこととなるため、教員の負担が大きい
- ③ 単式学級の場合と異なる指導順となる場合、単式学級の学校への転出時等に未習事項が生じるおそれがある
- ④ 実験・観察など長時間の直接指導が必要となる活動に制約が生じる
- ⑤ 兄弟姉妹が同じ学級になり、指導上の制約を生ずる可能性がある

(3) 教職員数が少なくなることによる学校運営上の課題

- ① 経験年数、専門性、男女比等バランスのとれた教職員配置やそれらを生かした指導の充実が困難となる
- ② 教員個人の力量への依存度が高まり、教育活動が人事異動に過度に左右されたり、教員数が毎年変動することにより、学校経営が不安定になったりする可能性がある
- ③ 児童生徒の良さが多面的に評価されにくくなる可能性がある、多様な価値観に触れさせることが困難となる
- ④ ティーム・ティーチング、グループ別指導、習熟度別指導、専科指導等の多様な指導方法をとることが困難となる

- ⑤ 教職員一人当たりの校務負担や行事に関わる負担が重く、校内研修の時間が十分確保できない
- ⑥ 学年によって学級数や学級当たりの人数が大きく異なる場合、教員間に負担の大きな不均衡が生ずる
- ⑦ 平日の校外研修や他校で行われる研究協議会等に参加することが困難となる
- ⑧ 教員同士が切磋琢磨する環境を作りにくく、指導技術の相互伝達がなされにくい
(学年会や教科会等が成立しない)
- ⑨ 学校が直面する様々な課題に組織的に対応することが困難な場合がある
- ⑩ 免許外指導の教科が生まれる可能性がある
- ⑪ クラブ活動や部活動の指導者確保が困難となる